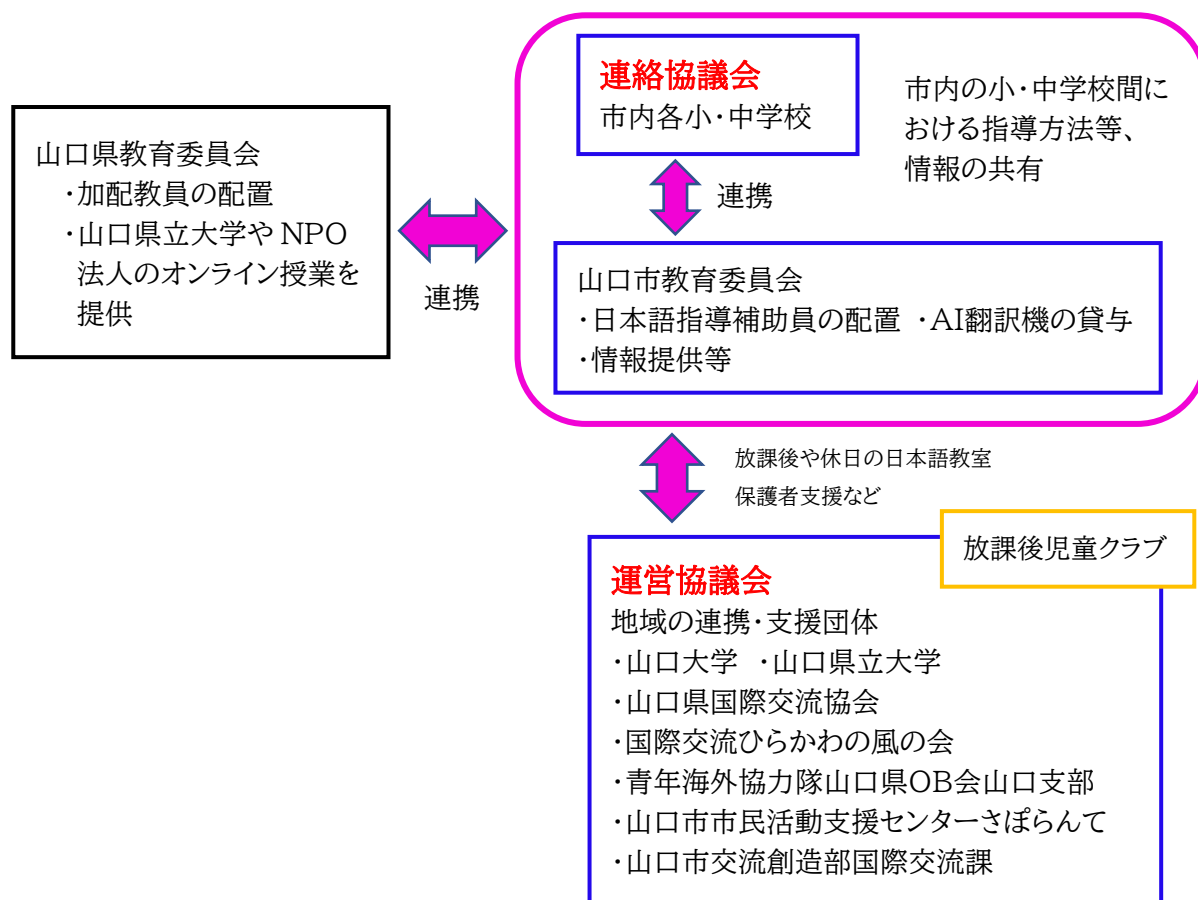


令和5年度 帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
 (I 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業)
 事業内容報告書の概要

地方公共団体名【 山口市 】

令和5年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1. 事業の実施体制(運営協議会・連絡協議会の構成員等)



2. 具体の取組内容 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

・運営協議会(教育委員会、大学、市長部局担当部署、ボランティア団体等)

令和6年2月:地域の支援団体と活動内容および成果と課題を共有、情報交換

・連絡協議会(教育委員会、学校管理職、学校担当者、日本語指導補助員)

令和5年9月:①山口市の現状について(市教委担当より)

②「日本語指導を必要とする児童生徒の支援のあり方」(日本語指導教員による指導講話)

③情報交換

令和6年2月:①令和6年度の取組内容および成果と課題について(市教委)

②「山口県の日本語指導の現状について」(県担当者による指導講話)

③情報交換

(2)学校における指導体制の構築

- ①日本語指導教員(常勤および非常勤)を中心とした学校における指導体制の構築
 - ・常勤配置校 小学校1校(2名配置)
 - ・非常勤配置校 小学校5校 中学校2校(2名 それぞれ週4日勤務)
週2日配置 小学校1校、週1日配置 小学校4校 中学校2校
- ②日本語指導補助員(通訳)やポケットークを用いた校内での指導支援体制を構築

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- ・令和6年4月:「特別の教育課程」の提出
- ・令和6年3月:「特別の教育課程編成実施報告書」の提出
- *「特別の教育課程」を提出する際には、「特別の教育課程編成・実施計画」(市独自のもの)の市への提出も各学校に依頼している。

(4)成果の普及

- ・運営協議会や連絡協議会において、「帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業」の概要を伝え、他、本事業をとおして行った支援や成果と課題についても共有した。

(7)ICTを活用した教育・支援

- ・通訳・翻訳機器であるポケットークの貸与を行った。

(10)日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

- ・編入学後、1年以内の帰国・外国人児童生徒に対して学習支援や生活習慣についての助言を行った。

3. 成果と課題 ※取り組んだ実施事項(1)～(13)について、それぞれ記入すること

(1)地域の外国人児童生徒等指導体制の推進に係る運営協議会・連絡協議会の設置・運営

- 運営協議会
 - 【成果】山口市内の支援団体による連携・協力体制を構築することができた。
 - 【課題】それぞれの団体が行っている支援についての情報共有の方法を構築すること。
- 連絡協議会
 - 【成果】県や市の取組内容を本協議会で周知することにより、指導体制や情報の共有を図ることができた。
 - 【課題】支援団体が行っている支援内容について各学校への周知が徹底できていない。

(2)学校における指導体制の構築

- 【成果】散在地域においても指導・支援体制を構築する土台づくりを行うことができた。
- 【課題】教員の不足により、学校内における該当児童生徒への十分な支援が追いつかない。

(3)「特別の教育課程」による日本語指導の実施

- 【成果】「特別の教育課程」の提出について周知したことで日本語指導への意識を高めることができた。
- 【課題】「特別の教育課程」をもとに指導については各学校が独自で行っている。指導内容についての研修会を実施するなど、指導内容の質を高める必要がある。

(4)成果の普及

- 【成果】運営協議会や連絡協議会をとおして、成果の普及等、日本語指導について周知する機会を得ることができた。また、今年度の取組の成果や今後の展望について共有することで、来年度に向けて関係団体から前向きな提案を得ることができている。
- 【課題】今年度は運営協議会や連絡協議会を軌道に乗せるための土台づくりを行う年となったため成果の普及については限られた範囲でのものに留まっている。

(7)ICTを活用した教育・支援

- 【成果】児童生徒が自らポケットークを用いて学ぼうとする姿が見られた。また、日本語を話すことが難しい児童生徒とのコミュニケーションにポケットークを用いることで、教員と児童生徒が互いに思いを伝え合うことができた。
- 【課題】ポケットークに対応していない言語を母国語とする児童生徒への支援が難しい。

(10) 日本語指導ができる、又は児童生徒等の母語が分かる支援員の派遣

【成果】児童生徒の母語がわかる日本語指導補助員が配置されることにより、言葉の壁により理解が難しい生活用語や学習用語の理解が可能となり、日本での生活や学校生活への早期適応を図ることができた。

【課題】必要とする母語を話すことができる日本語指導補助員を見つけることが難しい。

	幼稚園等	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
本事業で対応した幼児・児童 生徒数	人 (園)	11人 (4 校)	4人 (3 校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)
うち、特別の教育課程で指導 を受けた児童生徒数		10人 (4 校)	2人 (1 校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)	人 (校)

4. その他(今後の取組予定等)

日本語指導を必要とする児童生徒の増加を見据え、研修を実施するなど各学校における指導体制の強化はもとより、運営協議会を中心とする支援団体との連携をさらに進めていく。

※ 枠は適宜広げること。(複数ページになっても差し支えない) 成果物等があれば別途提出すること。

※ 事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き、様式9(添付1)の5. 成果イメージ資料のポンチ絵と併せて、文部科学省ホームページで公開する。